

其 他 (H) 八五九

(3) 然し乍ら右の対政府関係に含まれている預金部収支中、郵便貯金等純民間関係資金と見做されるものゝ収入超過一億七千八百万円を民間関係より差引き政府関係に加えると共に、対民間関係に含まれている貸出金中、新規発行国債引受資金として証券業者に対し貸出せる金額一千八百万円は政府に対する信用創造に外ならない故、之を民間関係より政府関係に移さなければならぬ。

更に政府資金撤布額中、農林中央金庫に対する食糧買入代金前渡金は月中全額が食糧買入に使用せられず一部は民間資金として利用せられているから、未使用高たる農林中央金庫の前渡金勘定の月中増加額二十九億三千九百万円を政府関係より控除し民間関係に加えなければならない。

かくて対政府関係に基く流出額は四十九億円(八六%)、対民間関係に基く流出額は八億円(一四%)となるが、政府関係に基く流出額が前月に引続き圧倒的に多いのは政府資金撤布額が五十九億円に上り、他方本行貸出が三十億円減少したことに因る。(黒崎)

昭和二十二年十月—十二月

日本銀行勘定に依る日本銀行券膨脹原因分析

一、十月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 十月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資 産		負 債	
政府貸上金	(+) 四、一三一	日本銀行券	(+) 一一、二四八
貸 出 金	(+) 一、八四一	政 府 預 金	(+) 一、六七七
国債其他証券	(+) 九、六〇二	当 座 預 金	(+) 二、一六八
内訳		其 他 預 金	(+) 九一八
政府関係	(+) 六、五六四	其 他	(+) 一七八
民間関係	(+) 三、〇三八		
本支店政府勘定	(-) 二六四		
代理店勘定	(+) 五六二		

(単位 百万円)

日本銀行券増減原因分析 昭和二十二年十月—十二月

仮 払 金 (H) 二八
其 他 (H) 二八九
計 (H) 一六、一八九
計 (H) 一六、一八九

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は八十八億三千二百万円(七八・五%)、民間との取引に因つて流出したそれは二十四億一千六百万円(二一・五%)となる。

◎対政府関係 八、八三一 (単位 百万円)

(算定の基礎)

政府貸上金	(+) 四、一三一		
国債其他証券	(+) 六、五六四		
大蔵省証券	(+) 二、七〇〇	(+) 五八	(金資金特別会計より買入)
食糧証券	(+) 三、八〇六		引受 七、一六五
			還入 四、三五九
			超預金部より買入 一、〇〇〇

本支店政府勘定	(-) 二六四		
代理店勘定	(+) 七		
仮 払 金	(+) 二二		
其 他	(+) 三七		
政 府 預 金	(+) 一、六七七		
其 他	(-) 一一		

◎対民間関係 二、四一六 (単位 百万円)

(算定の基礎)

貸 出 金	(+) 一、八四一		
国債其他証券	(+) 三、〇三八		

資料

三四〇

国債	(+)	六四二	(市中銀行等より買入超)
食糧証券	(-)	五一九	復興金融庫より買入超
復興金融債券	(+)	二、九一五	市中銀行等へ売却超
代理店勘定	(+)	五五五	市中銀行等へ売却超
仮払金	(+)	六	市中銀行等へ売却超
其他	(+)	二五二	市中銀行等へ売却超
計			三、六七九
			七六四

当座預金	(+)	二、一六八
其他預金	(+)	九一八
其他	(+)	一九〇
計		三、二七六

内訳	(+)	六四一	其他預金	(+)	七六二
政府関係	(+)	二、九五五	本支店政府勘定	(+)	一、〇一二
民間関係	(-)	七〇三	其他	(+)	七六〇
代理店勘定	(-)	一〇七	計		三、九一五
仮払金	(+)	六二七			
其他	(+)	二一〇			
計		九一五			

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は六十四億一千三百万円(六一・二%)、民間との取引に因つて流出した分は四十億八千万円(三八・八%)になる。

◎対政府関係 六、四一三 (単位 百万円)

政府貸上金	(+)	六〇
国債其他証券	(+)	六、四一一
計		六、四七一

(3) 然し乍ら右の対政府関係に含まれている預金部収支中、郵便貯金等純民間関係資金と見做されるものの収入超過四百万円を民間関係より差引き政府関係に加えると共に、農林中央金庫に於ける食糧買入代金前渡金勘定の月中増加額は、民間資金と見做し、此の額二十億三百万円を政府関係より控除し、民間関係に加えなければならぬ。かくて対政府関係に基く流出額は、六十八億三千三百万円(六〇・七%)、対民間関係に基くものは、四十四億一千五百万円(三九・三%)となるが、前月に比し対民間関係が激増しているのは復興金融債券の手持額が増加したのと、五月以来減少を続けて来た本行貸出が本月に入り十八億円の増加を見せたためである。(倉内)

二、十一月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 十一月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資産		負債
政府貸上金	(+)	六〇
貸出金	(+)	一、四五八
国債其他証券	(+)	九、三六六
計		一、六三四
		日本銀行券
		(+)
		政府預金
		(-)
		当座預金
		(-)
		計
		(-)
		四七八

政府預金	(-)	一、六三四	金資特別会計	四〇
本支店政府勘定	(+)	一、〇一二	より買入	四〇
其他	(+)	六七二	貴金属特別会計	四
計		三、三八二	より買入	四
			預金部へ売却超	五、六〇〇
			還受	一、一三五
			還受	三、五〇〇
			還受	七、五〇〇
			計	一、一三五
			計	三、三八二
			計	三、三八二

◎対民間関係 四、〇八〇 (単位 百万円)

(資産)

貸出金	(+)	一、四五八	
国債其他証券	(+)	二、九五五	
国債	(+)	一一四	市中銀行等より買入超、内戦 保補償国債
大蔵省証券	(-)	九〇	市中銀行等へ売却超 復興金融庫へ
食糧証券	(-)	九二〇	市中銀行等へ売却超 市中銀行等へ売却超
復興金融債券	(+)	三、八五一	農林中央金庫へ 引超 市中銀行より買入超
代理店勘定	(-)	七一一	
仮払金	(+)	二八	
其他	(+)	七二二	
(負債)			
当座預金	(-)	四七八	
其他預金	(+)	七六二	
其他	(+)	八八	

(3) 然し乍ら右の対政府関係に含まれている預金部収支中、郵便貯金等純民間関係資金と見做されるものの収入超過一億三千二百万円を民間関係より控除し政府関係に加える。更に農林中央金庫に於ける食糧買入代金前渡金勘定は、供米の進捗に伴い政府よりの前渡金七十九億円を超える支払を見たため月中十九億七千三百万円を減少したが、之を政府資金の立替払と見做し民間関係より政府関係に移す。かくて対政府関係に基く流出額は八十五億一千八百万円(八一・二%)、対民間関係に基くものは十九億七千五百万円(二八・八%)となるが、

対政府関係が再び増加しているのは政府資金撤布超過額が八十二億円に上つたことと、日本銀行の対民間貸出月中増加の大部分が農林中央金庫に対するものであつたことによる。(倉内)

三、十二月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 十二月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

政府貸上金	(+)	一、四四七	日本銀行券	(+)	四〇、九八三
貸出金	(-)	七、七〇二	政府預金	(+)	一、九四四
国債其他証券	(+)	四〇、六四七	当座預金	(+)	九八七
内訳			其他預金	(+)	六三
政府関係	(+)	四七、一〇三	其他	(+)	二、六一〇
民間関係	(-)	六、四五六	計		(+) 四六、五八七
本支店政府勘定	(+)	四、四五四			
代理店勘定	(+)	一、二二〇			
仮払金	(+)	七五			
其他	(+)	六、四四六			
計		(+) 四六、五八七			

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は五百四億三千一百万円に上るのに対し、民間との取引に於ては却つて九十四億四千八百万円の収縮を見たこととなる。

◎対政府関係 (算定の基礎) (+) 五〇、四三一 (単位 百万円)

政府貸上金	(+)	一、四四七	
国債其他証券	(+)	四七、一〇三	
大蔵省証券	(+)	二二、九一三	引償
食糧証券	(+)	二二、八四〇	引償
薪炭証券	(+)	二〇〇	引償
興業債券	(+)	一五〇	引償
本支店政府勘定	(+)	四、四五四	引償
仮払金	(+)	六二	引償
計		(+) 五〇、四三一	

◎対民間関係 (算定の基礎)

其 他	(+)	一、六一二	
(負 債)			
政 府 預 金	(+)	一、九四四	
其 他	(+)	二、三〇三	
◎対民間関係	(-)	九、四四八	(単位 百万円)

貸 出 金	(-)	七、七〇二	
国債其他証券	(-)	六、四五六	
国 債	(+)	六五三	市中銀行より買入超、内戦保補償国債
大蔵省証券	(-)	三、八二七	農林中央金庫へ売却超
食糧証券	(-)	五、四八五	市中銀行等へ売却超
復興金融債券	(+)	二、二〇三	市中銀行等へ売却超
代理店勘定	(+)	一、二二〇	市中銀行等より受
仮 払 金	(+)	一三三	市中銀行等へ売却
其 他	(+)	四、八三四	市中銀行等より受
(負 債)			
当 座 預 金	(+)	九八七	市中銀行等より受
其 他 預 金	(+)	六三	市中銀行等より受
其 他	(+)	三〇七	市中銀行等より受

(3) 然し乍ら右の対政府関係に含まれている預金部の収支中、郵便貯金等純民間関係と見做される収支を見るに、地方公共団体に対する貸付金が増加したため三億一百万円の支払超過となつてゐるから、之を政府関係から除き民間関係に

加える。又農林中央金庫に於ける食糧買入代金前渡金勘定は月中二十二億一百万円を増加しているが、之は民間資金として利用せられる故、政府関係より民間関係に移さねばならない。かくて対政府関係に基く流出額は四百七十九億二千九百万円となり、対民間関係に基く収縮額は六十九億四千六百万円となる。

右の如く政府関係に基く流出額が月中日本銀行券膨脹額を遙かに上廻つてゐるのは年末を控え終戦処理費、職員給与費、食糧管理費、地方分与税分与金等政府が其支払を促進したため、政府資金撤布超過額が四百五十六億円の巨額に達したことによるもので、他方民間関係に於て却つて収縮を示しているのは巨額の政府資金撤布と復興金融庫貸出に潤つた市中金融機関が本行よりの借入金返済と、短期証券の買入を行つたことによつてゐる。即ち本行貸出は月中七十七億二百万円を減少し、又大蔵省、食糧両証券も九十三億一千二百万円の売却超過を示した外、復興金融債券も月中発行高六十億円中本行引受は二十六億五千六百万円に過ぎなかつたため、本行所有本債券増加高は二十二億三百万円と最近にない少額に止まることを得た。尙対政府関係の負債欄中其他の増加は主として国庫送金為替の増加であり、又対民間関係の資産欄中其他の増加は主として本支店勘定の増加である。(黒崎)

昭和二十二年一月——十二月

資金放出面より見たる日本銀行券膨脹原因分析

銀行券発行高がインフレーションの程度並に速度の有効なる一指標であるといふ理由から、これまで銀行券膨脹原因の分析を日本銀行勘定に依拠して分析して来たが、之には調査時報第一号「日本銀行勘定に依る日本銀行券膨脹原因分析」【昭和二十二年一月—三月】の「はしがき」にも述べておいた如く大きな欠陥がある。即ち銀行券は主に財政資金の撤布超過と市中金融機関の産業資金の供給とによつて流出し、その一部が預貯金となつて回帰し、差額が膨脹額となつてゐるが、現在財政赤字資金は市中金融機関の蓄積資金によらず日本銀行の国債引受又は政府貸上金等日本銀行の信用創出に依存してゐる為、日本銀行の政府に対する